

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 29 年 6 月 5 日現在

機関番号：12601

研究種目：研究活動スタート支援

研究期間：2015～2016

課題番号：15H06110

研究課題名（和文）新しい移民受け入れ国スペインの移民政策と市民社会の反応

研究課題名（英文）The immigration policy of Spain as a new immigration nation and the reactions of the Spanish society

研究代表者

深澤 晴奈（FUKASAWA, Haruna）

東京大学・大学院総合文化研究科・助教

研究者番号：90761429

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 1,800,000円

研究成果の概要（和文）：1990年代から2000年代にかけて急速に移民受け入れ国へと変貌したスペインでは、多様なエスニック集団が短期間に多数定着したものの、外国人排斥を掲げる勢力は台頭していない。それは、他諸国の経験を学ぶことが可能であった後発性の利益に加えて、市民社会のなかにかつての移民労働者を抱えていることや、独裁後の民主主義と人権を擁護する潮流が深く根付いている歴史的な背景、地域主義の高まりにより国レベルでのアイデンティティを求めにくい状況、移民労働者がスペイン人が就きたがらない非熟練労働に棲み分けされている相互依存の構造などが背景にあることが明らかになった。

研究成果の概要（英文）：Between the 1990's and the 2000's, Spain has rapidly transformed into a nation of immigration. Despite the large numbers of different ethnic peoples setting in Spain within such a short period, there is little trace of anti immigrant forces at work. This may be due to the fact that Spain has had the advantage as a latecomer in accepting immigrants by learning from the experiences of other nations. Other factors include the presence of former immigrant workers within the Spanish society over the years, the country's deeply rooted history of democracy and human rights protection after the dictatorship era, the difficulty in pursuing national identity as a result of increasing regionalism, as well as the co-existence of Spanish nationals and immigrant workers where the latter take on unskilled jobs.

研究分野：地域研究

キーワード：移民政策 スペイン 社会統合政策

1. 研究開始当初の背景

(1) 移民流入が「脅威」と捉えられると移民政策はより規制的になると言われるが (Hollifield, 1992; Sassen, 1996; Castles, 2000)、これに反して、現代国家は、福祉の維持やグローバル競争のなかで移民を必要としている。したがって、資本主義・民主主義国家は移民を選択する傾向にある (Zolberg, 1989)。こうしたなかで、国家は、リベラルな経済政策とより厳重な移民管理という相反しながらも共存する政策を採るのだが、その緊張を和らげるために、移民政策に影響を与えうる EU、NGO、労組などの第三者の可視化戦略が採られることがある。他方で、こうした国家中心型ではなく、むしろ市民社会からも様々な利益団体が移民政策に影響を与えようとしており、なかでも企業経営者団体と労働組合は最も経済的に影響があり、活発である (Massey, 2003)。これらは主に移民流入規制や労働移民の選別の分野における政策に関する議論であり、各国・地域の文脈の相違もあるものの、いずれの場合も市民社会の政策制定過程への影響力を指摘している。こうしたことから、移民政策制定プロセスにおける市民社会の役割が重要視されていることは論をまたない。

(2) こうした市民社会の役割については、移民政策のもう一つの柱とも言える社会統合政策の文脈においても、とくに 21 世紀に入ってからその重要性が強調されるようになり、本研究の対象地域スペインにおいても社会統合を一般化して述べるのではなく、個々の社会の特性を考慮し、移民と受け入れ社会の双方向からの統合プロセスが注目されるようになった (Godenau *et al.*, 2014; Cachón, 2009)。

2. 研究の目的

ヨーロッパの文脈でスペインの社会統合政策の位置付けを分析し、スペインが移民受け入れ後発国として他諸国の経験を学びながらも、市民社会が深く連携しながら独自の社会包摂モデルを打ち出しつつあることを明らかにすることが目的である。スペイン社会には、アフリカ、中南米、東欧、アジアといった多様なエスニック集団が短期間に多数定着することとなったが、経済危機下でも、他近隣諸国のように目立って移民排斥運動が大規模化する様子は見られない。その理由を、以下 3 つの視点で分析しようとした。

(1) 歴史：スペイン人出移民の歴史

1980 年代半ばにスペインが EC に加盟するまでは、多くのスペイン人が移民労働者としてアメリカ大陸や他ヨーロッパ諸国に向かっていったが、この歴史がどの程度まで移民排斥に対する反対要素となっているのか。

(2) 社会・経済：インフォーマル経済を抱える労働市場

インフォーマル経済が広く根付いた二重

労働市場が存在し、そこに非正規労働力が流入しやすい労働市場と、スペイン人経営者にとっての安いフレキシブルな労働力確保、さらに移民労働者は自国の労働者が就きたがらないいわゆる 3K 職種に流れていることがどの程度移民労働者に対する排斥運動の抑止効果となっているのか、経済危機下では変化があったのか。

(3) 政策：市民社会と連携した社会統合政策と独自の地方自治州制度における取り組み

地方自治体 (自治州、市町村) の取り組みを含めて、スペインにおける社会統合政策が様々な市民社会の団体が関与することで策定されてきたことを明らかにし、その上で、市民社会を最大限に巻き込んだ社会統合政策がどの程度「双方向からの統合」を進めているのか、これはスペインが独自の社会包摂モデルを打ち出しつつあると言えるのか。

3. 研究の方法

(1) 社会統合政策の立案過程に関わってきた市民社会の活動を分析するために、平成 27 年度には、活発な労働組合の移民部局と移民自身による諸自助団体のネットワークの活動を中心に史料収集し、主要な案件の政策制定過程に関するそれぞれの活動の全体像を打ち出した。同時に、市民社会における移民に対する認識の変遷及びインフォーマル経済を抱える労働市場に関する文献を収集し、そこから市民社会における時代ごとの移民認識を抽出して分析を試みた。

(2) 平成 28 年度には、引き続き史料収集をおこなうとともに、前年度の分析を踏まえて、社会統合政策の制定過程に携わった市民社会、政府関係、移民にインタビュー調査をおこなった。

(3) 調査の本拠地としては、両年度ともにスペイン・マドリード市にある CSIC (スペイン科学研究高等審議会) の人文・社会科学研究所 (CCHS) にビジター研究員として受け入れていただいた。史料収集に際しては、スペインの二大労働組合の一つ労働者委員会 (CCOO) の付属機関である移民史料センターにも通った。

4. 研究成果

スペインは移民受け入れ後発国として他近隣諸国の経験から学びながらも、移民の社会統合政策については、歴史的・社会的・経済的背景から独自の社会包摂モデルを打ち出しつつあることが調査以前よりも明確になった。要点としては以下が挙げられる。

(1) 入国管理や国境警備政策が中央政府主導で行なわれているのに対して、地方分権が発達しているスペインでは移民の社会統合政策が自治州や市町村ごとのプログラムによって実施されている。それは多くの場合、行政、市民社会、移民の 3 者が対話する場として 1994 年に政府の移民部局が中心となっ

て組織された「移民の社会統合のためのフォーラム」の形態でおこなわれている（次ページ図表）。

（２）歴史的な観点からは、市民社会における様々な組織の代表や個人が、つい数十年前までは多くのスペイン人自身が移民労働者として他欧州諸国やアメリカ大陸に渡っていたという歴史的記憶を有していることから移民への共感を覚えていること、また、フランコ独裁後の民主化推進の精神が未だ続いていることから、移民の人権を殊更に擁護しようとする勢力が移民排斥に対する反ポピュリスト規範として作用していることが明らかになった。実際にこうした潮流が政策決定過程にも影響を及ぼしてきたことがインタビュー調査で知ることができた。

図表



（３）こうした歴史的な事情に加えて、政治的には、右派国民党（PP）の勢力範囲が広く極右勢力をも内包する形で存在することが相乗し、移民排斥を訴える勢力や極右政党は台頭していない。また、通常は、国民党と社会民主主義政党で中道左派の社会労働党（PSOE）の二大政党の左右対立は激しいが、移民政策のとくに入国管理や国境警備政策では政治的な左右軸がほぼ不在で、結果的に左右ともに状況対処的に同様の政策を採ってきた。

（４）スペイン政治においては、左右の軸に加えて、地方分権体制の発達や地域主義の高まりから、中央と地方の対立軸が政策決定において同様の重要性を有している。例えばカタルーニャ自治州では、国内最大の経済圏として移民を包摂する方向性の政策が国内移民の時代から続いていると同時に、移民の統合がカタルーニャ主義のアイデンティティや自らを再定義するための鏡として働いてきた（Zapata-Barrero, 2009）。その際には地域独自の言語であるカタルーニャ語が統合の最大の指標となっている。翻って、国レベルの統合政策において移民にスペイン人のアイデンティティが求められてないのは、独裁時代に極度の中央集権の元に一国一

言語政策が強制された反動と、地方分権体制の発達や地域主義の高揚によって「ナショナル」の意味合いの多元性からそれを定義することが困難なためである。

（５）経済的な観点からは、移民労働者がスペイン人がやりたがらないいわゆる 3K 職種に就いているとした労働市場における棲み分けや相互依存といった構造や階級意識的な問題が散見された。本研究課題における調査からは、2000 年代末の深刻な経済危機を経てもこうした見方は変わっていないように見受けられる。これは、人口減少のなかで非熟練外国人労働者を大規模に受け入れる成長モデルとも言える。

（６）そうしたなか、主に社会労働党政権（2004 年～2011 年）が社会統合政策に年間 2 億ユーロにのぼる予算を投入したことは、移民側だけでなくスペイン人側からも社会統合政策に参加するとした「双方向からの統合」を移民流入の初期の段階から進めることを促した。

（７）本研究課題への取り組みを経て、今後の課題として以下のようないくつかの論点が挙げられる。

グローバル化やいわゆるネオリベ政策の文脈ではむしろ独自の移民政策に逆行するような動きが出てくるが、それに対してスペイン政府はどのように対応していくのか。

移民排斥を掲げる勢力は現在のところ台頭していないが、どのような人々がそれを支持し、運動を展開していく可能性が考えられるのか。

カタルーニャ自治州をはじめとした地域主義と移民の社会統合政策との関係は、包摂なのか排除なのか。

< 引用文献 >

Hollifield, James F., *Inmigrants, Market, and States: The Political Economy of Postwar Europe*, Cambridge: Harvard University Press, 1992.

Sassen, Saskia, *Losing control? Sovereignty in an Age of Globalization*, New York: Columbia University Press, 1996.

Castles, Stephen, "International migration at the beginning of the twenty-first century: Global trends and issues", *International Social Science Journal*, vol.52, n.165, pp.269-281, 2000.

Zolberg, Aristide R., "The next waves: Migration theory for a changing world", *International Migration Review*, vol.23, n.3, pp.403-430, 1989.

Massey, Douglas S., "Patterns and Processes of International Migration in the 21st Century", Paper prepared for Conference on African Migration in Comparative Perspective, Johannesburg, South Africa, 4-7 June, pp.1-42, 2003.

Godenau, Dirk; Rincken, Sebastian; Martínez de Lizarrondo Artola, Antidio; Moreno Márquez, Gorka, *La integración de los inmigrantes en*

España: una propuesta de medición a escala regional, Madrid, Ministerio de Empleo y Seguridad Social, 2014.

Cachón, Lorenzo, «*La España inmigrante: marco discriminatorio, mercado de trabajo y políticas de integración*», Barcelona, Anthropos, 2009.

Zapata-Barrero, “¿Existe un enfoque propio de gestión de la inmigración? Filosofía práctica de la política de gobernabilidad en España”, ZAPATA-BARRERO, Ricard (coord.), *Políticas y gobernabilidad de la inmigración en España*, Barcelona, Ariel, 2009, p.308-330.

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計2件)

深澤晴奈 「スペインの移民政策とラテンアメリカ出身移民 その実態と背景としての法的優遇」『社会科学』、査読有り、第46号1巻、同志社大学人文科学研究所、2016年、65-92頁。

URL: https://doors.doshisha.ac.jp/duar/repository/ir/22960/?lang=0&mode=0&opkey=R149603367003870&idx=4&chk_schema=10000&cate_schema=10000

深澤晴奈 「新しい移民流入国としてのスペイン 社会統合政策の形成と市民社会の反応」『東京大学アメリカ太平洋研究』、査読なし、第15号、東京大学大学院総合文化研究科アメリカ太平洋地域研究センター、2015年、47-57頁。

URL: <http://www.cpas.c.u-tokyo.ac.jp/pub/pas15.pdf>

〔学会発表〕(計4件)

深澤晴奈 「移民受け入れ国となったスペインにおける政策決定軸と地域主義～カタルーニャ自治州の社会統合政策から見てくること」日本文化人類学会第51回大会(分科会F 「スペイン/カタルーニャの民族誌試論 ネオリベラリズムという視点から」(代表者:田沼幸子) 2017年5月28日、神戸大学(兵庫県・神戸市)。

深澤晴奈 「スペインの移民政策とラテンアメリカ出身移民」同志社大学第11部門研究会・同志社大学第19期研究会「ラテンアメリカにおける国際労働力移動の比較研究」、2016年7月23日、同志社大学人文科学研究所。

深澤晴奈 「何故スペインでは外国人排斥運動が大規模化しないのか」2015年度日本政治学会研究大会(分科会B2「移民の政治学」(企画委員会企画、永田智成氏との共同報告) 2015年10月10日、千葉大学(千葉県・千葉市)。

深澤晴奈 「スペインにおけるラテンアメリカ

出身移民」同志社大学第14部門研究会・同志社大学第18期研究会「ラテンアメリカにおける国際労働力移動の比較研究」、2015年7月18日、同志社大学人文科学研究所(京都府・京都市)。

6. 研究組織

(1) 研究代表者

深澤 晴奈 (FUKASAWA, Haruna)

東京大学・大学院総合文化研究科・助教

研究者番号: 90761429